事業譲渡に伴う不動産取得税の軽減措置を希望する場合のみ様式第2で申請する場合、申請 書は都道府県経由で提出する必要があります。

様式第1

記載例 (介護業)

経営力向上計画に係る認定申請書

年 月 日

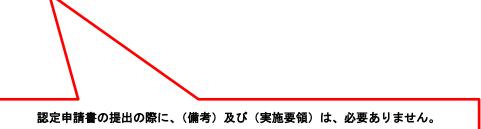
○○厚生局長 殿

提出先は地域によって異なります。詳細は「経営力向上計画 策定・活用の手引き」を参照ください。また、官職名が記載されていれば、氏名は省略しても差し支えありません。

住 所名称及び

代表者の氏名

中小企業等経営強化法第17条第1項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。



(別紙)

経営力向上計画

法人番号 13 桁を記載 してください。

1 名称等

事業者の氏名又は名称

株式会社〇〇

代表者の役職名及び氏名 代表取締役 📿

資本金又は出資の額

<u>\_\_100</u>万円

常時使用する従業員の数 <u>15 人</u>

設立年月日 〇〇年〇月〇日

2 事業分野と事業分野別指針名

事業分野

85 社会保険・社会福祉・介

護事業

8544 訪問介護事業

事業分野別指針名

介護分野に係る事業分野別指針

日本標準産業分類の中分類と 細分類コードと項目名をご記入下さい。 事業分野別指針は業種によって異なります。 詳細は「経営力向上計画策定の手引き」を 参照ください。

3 実施時期

令和3年8月 ~ 令和6年7月

計画開始の月から起算して、①3年(36か月)、②4年(48か月)、 ③5年(60か月)のいずれかの期間を設定して記載ください。

# 4 現状認識

		訪問介護事業所を経営している。平成 22 年に訪問介護事業所を開設して訪問
		介護サービスを実施しており、合計の職員は10人、平成28年の売上は5,000
(1)	自社の事業概要	万円であった。
1)	日仏の事実恢安	今後は、事業拡大の為、スタッフの募集を行い、さらに利用者様のニーズにあ
		わせたきめ細やかなサービスを実現する。
		事業分野別指針における規模は中規模企業に該当する。
		主力事業は訪問介護事業であり、利用者数は増加傾向にある。当社所在地であ
		る××市において事業競合となる事業所数(200 事業所)と比較し、事業にお
		ける事業所規模から見たシェア率は約10%であり、利用者の伸びと共に事業所
		規模も拡大している。
	白牡の苺具・牡ービ	現状の顧客は要介護度の高い利用者が多く、今後は事業規模を拡大する目的か
	自社の商品・サービスが対象とする顧 を 本場の動力 競	ら、要介護度の低い利用者も対象としていく予定である。
2		自社の分析については、
	客・市場の動向、競 合の動向	強みとして、
	百少數的	① 他社に比べ勤続年数の長い職員が多いこと
		② 介護福祉士取得者が多く、専門性の高い介護ができること
		③ 理学療法士・運動指導士の有資格者がおり、重度化の防止に関する知見が
		あり、利用者一人一人にあったメニュー開発ができること
		といった点が挙げられる。

		1					
		弱みとして、					
		① ICT の導入な	が他社に比べ	遅れてい	ること		
		② 若手職員の数	なが少ないこ	ک			
		③ 若手職員の離職率が平均よりも高いこと					
		といった点が挙け	<b>゙</b> られる。				
		ローカルベンヲ	ニマークの	算出結果			
		(現	状値)		(計画終了	了時目標値	)
		指標	算出結果	評点	指標	算出結果	評点
		①売上高増加率	3.1%	3	D売上高増加率	25.0%	5
		②営業利益率	2.0%	3	②営業利益率	3.3%	3
		③労働生産性	100 千円	2	③労働生産性	337 千円	3
	自社の経営状況	<b>4</b> E B I T D A	0.8倍	4	<b>4</b> E B I T D A	0.6倍	5
		有利子負債倍率			有利子負債倍率		
0		⑤営業運転資本	1.6ヶ月	3	⑤営業運転資本	0.8ヶ月	3
3		回転期間			回転期間		
		⑥自己資本比率	40.0%	3	⑥自己資本比率	41.7%	3
		売上は〇〇年度〇〇〇千円、〇〇年度〇〇〇千円と増加傾向にある一方、営業					
		利益は〇〇年度〇	)〇〇千円、	○○年度○	○○千円と減少し	ている。原	因は新規
		事業のための設備投資を積極的に行ったこと、離職者が前年よりも増加したこ					
	<b>.</b>	とであると考えられる。					
		今後、人事制度の整備や IT 等の導入による業務負担の軽減を行うことによ					
		り、就業環境の改善と業務効率化を行い、離職率の低下を図る。					
					\		
		【離職率の増加】					
		直近3年での新入社員が7名であり、うち3年以上続く社員は3名ほどであ					
		り、定着率が低い。利用者の居宅への訪問にかかる移動時間の効率化や賃金テ					
		り、定着率が低い	、利用者の	居宅への訳	f問にかかる移動 🗦	間の効率化	や賃金テ
(	630 W 433 43	り、定着率が低い ーブルの見直し等				間の効率化	や賃金テ
4	経営課題		ことる、離			間の効率化・	や賃金テ
4	経営課題	ーブルの見直し等 【ICT 導入の遅れ	ミによる、離 】	職率の減少			
4	経営課題	ーブルの見直し等 【ICT 導入の遅れ 業務の8割以上	をによる、離 】 こを、用紙を	職率の減少 用いた業務	〉が必要。	載および職」	員間での

「4 現状認識」の①~③を踏まえて自社の経営課題を整理し、 記載してください。

「ローカルベンチマークツール」をご活用ください。

https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei\_innovation/sangyokinyu/locaben/ ※ローカルベンチマークで算出される労働生産性と5番の労働生産性とは、計算式が異なるため、それぞれの値が一致しないことがあります。

### 介護分野に係る事業分野別指針を元に、

#### 指標の種類を選び経営力向上計画の実施期間に応じた伸び率を記載ください。

5 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標 ※労働生産性を用いる場合は、「B計画終了時の目標」は正の値とすること。

指標の種類	A現状(数値)	B計画終了時の目標 (数値)	伸び率 ((B-A) /A)
平均勤続年数	10 年	12 年	20%
入職率	10%	15%	50%
離職率	20%	10%	-50%

事業承継の取組がない場合は(1)有(2)無と記載してください。

事業承継の取組がある場合は(1)有又は無、(2)有と記載してください。

なお、(1) 無、(2) 無との記載となることはなく、必ず (1) (2) どちらかが有もしくは両方有との記載になります。

- 6 経営力向上の内容
- (1) 現に有する経営資源を利用する取組

(有) · 無

(2) 他の事業者から取得した又は提供された経営資源を利用する取組



#### 「事業承継等の種類」

事業承継等を伴う取組を行う場合には、該当する実施事項の欄に、以下の①~⑩のうち、該当する行為を記載してください。(事業承継等を伴わない場合には、斜線を引いてください。)

①吸収合併 ②新設合併 ③吸収分割 ④新設分割 ⑤株式交換 ⑥株式移転 ⑦株式交付

⑧事業又は資産の譲受け ⑨株式又は持分の取得 ⑩事業協同組合、企業組合又は協業組合の設立

### (3) 具体的な実施事項

	事業分野 別指針の 該当箇所	事業承 継等の 種類	実施事項 (具体的な取組を記載)	実施期間	新事業活動 への該非 (該当する 場合は○)
r	① <b>(</b> 三)		就業規則・賃金テーブル及び規定、人事評価制度 (目標管理等)を整備の上、連動させることにより 不公平感を排除し人件費の適正化を図るととも に、職員のモチベーション向上を図る。	・評価制度等に関	

		Λ		- +t/4 MHz 1 - A1 - A1
				の整備方針の決
				定
				2023年4月
				・人事評価制度等
				の改訂
			情報システムを導入し、記録の作成・保管等の事務	2022年10月
			的業務をペーパーレス化するとともに、職員間に	・情報システムの
	4		配布したタブレットでリアルタイムに情報共有を	導入
イ	()		することができるようにする。これにより情報共	2023年5月
			有の円滑化を図る。	<ul><li>・職員へのタブレ</li></ul>
				ット配布
		吸収合	後継者不足のA訪問介護事業所を吸収合併し、自	2022年6月
		併	社とA訪問介護事業所のサービス提供地域を合わ	・A事業所への合
			せた範囲について、あらためて担当地域を設定し	併提案
			直すことで、移動時間を効率化する。	2022 年 8 月
ゥ	<b>(6)</b>			・吸収合併に向け
	0			た調整
				2023年7月
				・吸収合併
				2024年11月
				・担当地域の調整

記載した実施事項について、いつまでに、どのような内容を行うかなどを具体的に記載してください。

※ 3. 計画全体の「実施時期」と6. (3) 実施事項それぞれの「実施期間」とで記載内容の整合性が とれるようご留意ください。

## 7 経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

## (1) 具体的な資金の額及びその調達方法

実施 事項	使途・用途	資金調達方法	金額(千円)
ア	賃金テーブルの整備等によるキャリアパス	自己資金	1,000
	及び人事評価に連動した処遇の実施		
1	情報通信技術(ICT)の導入	融資	1,000
ウ	合併対価	自己資金	1,000

単位も合わせて記載してください。 ※添付する証明書等の単位により計算してく ださい。 「証明書等」欄には、添付する書類(貸借対 照表や損益計算書)の名称等を記載してくだ さい。

## ※7(2)以降の項目は、希望する支援措置に応じて記載。

(2) 純資産の額が零を超えること

純資産の合計額	証明書等	L
00千円 🕴	賃借対照表	

(3) EBITDA有利子負債倍率が10倍以内であること

(3) EDIIDA有利于負債信率が10倍以下	71(0)0 - 2
EBITDA有利子負債倍率	証明書等 _ ▼
○○倍 🔪	貸借対照表、損益計算書

中小企業信用保険法の特例(※)による 金融支援措置を希望される場合のみ記載して ください。

※他の中小企業者の事業用資産や株式取得に 伴う借入れに関して、経営者の個人保証を不 要とする措置 【EBITDA 有利子負債倍率の計算について】

EBITDA 有利子負債倍率=

(借入金·社債-現預金)÷(営業利益+減価償却費)

※添付する証明書等の単位により計算してください。

※減価償却費には、ソフトウェアの償却や長期前払費用 償却等、無形固定資産の償却費も含みます。

なお、EBITDA は営業利益を用いて算出するため、営業 外費用や特別損失に計上されている減価償却費は含め ません。

想定している措置(経営強化税制A類型~D 類型)に〇を記載してください。 ※Dを選択した場合、6番の事業承継の取組及 び10番の事業承継等事前調査に関する事項が 記載されている必要があります。

## 8 経営力向上設備等の種類

	実施	取得	利用を想定して	設備等の名称/型式	所在地
	事項	年月	いる支援措置	政備寺の名称/空式	7月1土地
1	イ	○年○月	A <b>(</b> B <b>)</b> ⋅ C ⋅ D	○○システム/×××	○○県××市
2			$A \cdot B \cdot C \cdot D$		
3			$A \cdot B \cdot C \cdot D$		

	設備等の種類	単価(千円)	数量	金額(千円)	証明書等の文書番号等
1	ソフトウェア	1,000	1	1,000	0000
2					\
3					<b>\</b>

各設備の減価償却資産の種類 を記載ください。 工業会等の証明書の整理番号や、経済産業局の確認書の文書番号を記載ください。

また、工業会等証明書と経産局確認書の両方を添付している場合は、両方の番号を記載ください。

	設備等の種類	数量	金額 (千円)
	機械装置		
乳供炊の呑粧団	器具備品		
設備等の種類別 小計	工具		
/] /百	建物附属設備		
	ソフトウエア	1	1,000
合計		1	1,000

### ※以下の9番以降の項目については、6番の事業承継の取組がある場合のみ記載してください。

9	特定許認可等に基づく	被承継等特定事業者等の地位

特定許認可等の承継を希望する場合に記載してください。

なし

経営資源集約化税制の活用を希望する場合に記載してください。

※希望される場合、「法務に関する事項」「財務・ 税務に関する事項」は必ず記載し、事業承継等事 前調査チェックシートを添付してください。

10 事業承継等事前調査に関する事項

事業承継等事前調査の種類	実施主体	実施内容	
法務に関する事項	○○法律事務	別紙(事業承継等事前調査チェックシート	
	所 弁護士	に記載	
	00		
財務・税務に関する事項	○○会計事務	別紙(事業承継等事前調査チェックシート)	
	所 税理士	に記載	
	00		

#### <注意事項>

- 11 事業又は資産の譲受けにより取得する不動産の内容については
- 事業譲渡に伴う不動産取得税の軽減措置を希望する場合のみ記載してください。

## 11 事業又は資産の譲受けにより取得する不動産の内容

(土地)

	実施 事項	所在地番	地目	面積(㎡)	事業又は資産 の譲受け元名
1					
2					
3					

### (家屋)

	実施 事項	所在家屋番号	種類構造	床面積(㎡)	事業又は資産 の譲受け元名
1					
2					
3					_